

努力・実績加算実績

努力・実績加算の獲得ポイント数

No.	項目	指標数字	ポイント数	獲得ポイント
1	介護・看護職員の増配置(2:1)	令和6年4月時点(※)において、介護・看護職員の配置が、入所者2人に対して常勤換算で1以上配置している。 (2:1以上配置→入所者100名の場合50名以上を配置)	5	5
2	外国人介護職員の活用	外国人が働きやすい環境を整備し、4月1日現在、1年以上継続雇用している常勤(※)の外国人介護職員がいる。 ※雇用形態に関わらず、当該施設の就業規則で定められた常勤の職員が勤務すべき時間数を勤務する者	2	2
3	介護職員の医療対応力向上	4月1日現在、介護職員のうち、喀痰吸引等研修を修了し、認定特定行為業務従事者の登録をした者を配置するとともに、介護職員に対し当該研修の受講機会の確保や特定行為業務従事者の登録を支援している。	2	2
4	専門的看護師の配置	4月1日現在、専門看護師又は認定看護師の資格を有する者、特定行為研修を受けた看護師を配置している。	3	3
5	職員定着率の向上①	令和6年4月1日時点において、令和5年4月1日時点に在籍していた介護職員の定着率が85%以上(離職率が15%以下)	5	5
6	職員定着率の向上②	コンピューターを導入した上で、新規採用職員向けの教育プログラム(施設内研修)を構築している。 ただし、令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間に職員を採用した施設は、教育プログラム(施設内研修)を実施していること。	3	3
7	サービス提供体制等 介護職員のメンタルケア対策の強化	精神的負荷が高まっていることを鑑み、介護職員のメンタルケア対策の強化を目的として、外部の専門職(医師、公認心理師、精神保健福祉士等)による相談対応を実施している。	5	5
8	育児と仕事の両立の支援	育児と仕事の両立を支援するための休暇制度の整備や男性の育児参加を推奨するための取組等を行っている。	3	3
9	ボランティアコーディネーターの配置	ボランティアコーディネーターを配置した上で、年間37日以上ボランティアを受け入れている。	3	3
10	障害者の雇用	令和6年4月1日時点(※)において、障害者(身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳を取得されている方)を雇用している。 ただし、あん摩マッサージ指圧師加算の対象者は除く。	2	2
11	介護現場のDXの促進	介護ロボット、見守り機器等のテクノロジーの導入や業務改善に向けた取組を進めることで、利用者の安全及び介護サービスの質の確保並びに職員の負担軽減を図っている。	3	3
12	自治会等との防災訓練の実施	福祉避難所以外で、災害時の支援に関する協定を区市町村、自治会又は近隣の特養等と締結した上、施設が主催する防災訓練を連携して実施している。 ただし、「福祉避難所としての訓練等の実施」及び「事業継続計画に基づく訓練の実施」の項目を兼ねる訓練は除く。	4	4
13	島しょにおける人材確保	島しょ地域外に住所を有している職員を採用するとともに、赴任時の旅費や住居手当の一部を負担するなど、職員の定着を図っている。 (令和3年4月1日～令和7年3月31日の期間に採用した職員)	10	10
14	(島しょ地域の施設のみ対象)	島しょ地域外における資格取得及び技術向上のための研修に年に延べ7日以上参加している。	8	8
15	身寄りのない高齢者の受入れ	令和6年4月1日時点(※)において、身寄りのない高齢者(保証人、身元引受人、契約代理人となる親族等がない等)を入所者の5%以上受け入れている。	5	5
16	透析が必要な要介護者の受け入れ	透析を要する入所者の受入体制を構築した上で、受け入れを実施している。	3	3
17	社福軽減の実施	令和6年4月1日(※)時点において、「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱」(平成12年5月1日付老発第474号の別添2)に基づき、利用者負担額の軽減を実施している。	5	5
18	サービスの向上 他の社会福祉法人等との連携による人材育成	他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を年間7回以上又は延べ7日間以上企画して実施している。 ただし、他の研修機関等が企画して実施する研修等への参加を除く。 他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を年間4回以上又は延べ4日間以上企画して実施している。 ただし、他の研修機関等が企画して実施する研修等への参加を除く。	3 2	3
19	施設の空き情報の適切な提供	他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を年間1回以上又は延べ1日間以上企画して実施している。 ただし、他の研修機関等が企画して実施する研修等への参加を除く。 入所を希望する希望者の選択に資するよう、「介護サービス情報の公表」の「空き人数」の項目を定期的に更新している。	4	4
20	福祉避難所としての訓練等の実施	区市町村から福祉避難所としての指定を受けている施設で福祉避難所を運営するための訓練や備蓄等を行っている。 ただし、「事業継続計画に基づく訓練の実施」及び「自治会等との防災訓練の実施」の項目を兼ねる訓練は除く。	4	4
21	次世代への介護の魅力発信	職場体験等により小学校・中学校・高校の児童・生徒を受け入れている。	2	2
22	地域社会への貢献等 講座・サロン等の開催	施設の職員が主体となり、近隣の高齢者に対する年間37日以上の配食サービスを実施している。または、介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を年9回以上主催している。 ただし、他の事業や制度により補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合等を除く。 介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を年3回以上主催している。 ただし、他の事業や制度により補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合等を除く。 介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を年1回以上主催している。 ただし、他の事業や制度により補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合等を除く。	5 4 2	5
23	第三者評価未受審による減額	令和6年度東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金の減額に関する事務処理要綱に定める減額事由に該当したものの。	-8	-8
合計				81

※年度途中に開設した施設は、開設日を基準日とする。(ただし、補助対象年度の1月1日までに開設した施設のみ)

施設区分

1 施設の概要

施設名	特別養護老人ホーム〇〇	
施設所在地	2. 島しょ地域	
定員	100	名

施設所在地及び定員を入力することで、「評価加算様式2」に「施設区分」が自動的に計算されます。
なお、施設区分の詳細は、下記のとおり。

【施設区分】

施設所在地	定員	パターン
1. 特別区・市・西多摩	69名以下	①
	70名以上	②
2. 島しょ地域	69名以下	③
	70名以上	④

介護・看護職員の増配置

1 令和6年4月の介護・看護職員の数(特養及び併設短期入所の合計)

	常勤職員数	非常勤職員 (常勤換算後)	合計
介護職員	48	2.1	50.1
看護職員	自動入力のため、記入不要		12.4
合計			62.5

2 令和5年度の平均入所者数(新設の場合)①6月未満の場合は、ベッド数の90%を入所者とし、②6月～1年未満の場合、直近6月の入所者延べ数を6月間の日数で除した数とし、③1年以上経過している場合、直近1年の日数で除した数とする

令和5年度の平均入所者数

90

人

3 介護・看護職員1人当たりの入所者の数

介護・看護職員1人当たりの入所者の数	1.5	人
算定の可否	自動入力のため、記入不要	
獲得ポイント数	0	

4 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること(その他は自動計算)。
- 小数点第2位以下は、計算の都度、切り捨てる。ただし、令和5年度の平均入所者数の算出に限り、小数点第2位以下を切り上げる。
- 令和5年度の平均入所者数の算定に当たっては、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第39号)、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成12年3月17日付老企第43号)、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)及び「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について」(平成11年9月17日付老企第25号)の規定に従うものとする。

介護職員の常勤換算数	合計	喀痰吸引等研修修了登録者人数	42.0人
	50.1人	介護職に占める登録者の割合	80.8%
介護職員人数	52.0人		

常勤職員

《令和6年度4月の介護職員名簿》

No.	氏名	職種	喀痰吸引等研修を修了し認定特定行為業務従事者の登録の有無	常勤換算数 (プルダウンメニューから選択)
1	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
2	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
3	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
4	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
5	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
6	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
7	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
8	〇〇 〇〇	介護職員		1
9	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
10	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
11	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
12	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
13	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
14	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
15	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
16	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
17	〇〇 〇〇	介護職員		1
18	〇〇 〇〇	介護職員		1
19	〇〇 〇〇	介護職員		1
20	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
21	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
22	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
23	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
24	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
25	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
26	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
27	〇〇 〇〇	介護職員		1
28	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
29	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
30	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
31	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
32	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
33	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
34	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
35	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
36	〇〇 〇〇	介護職員		1
37	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
38	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
39	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
40	〇〇 〇〇	介護職員		1
41	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
42	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
43	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
44	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
45	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
46	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
47	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
48	〇〇 〇〇	介護職員	○	1
合計				48

非常勤職員

《令和6年度4月の介護職員名簿》

No.	氏名	認定特	常勤換算数 (手入力)
1	〇〇		0.2
2	〇〇		0.5
3	〇〇		0.6
4	〇〇		0.8
合計			2.1

常勤換算の際は、計算の都度、
小数点第2位を切り捨ててください。

看護職員の常勤換算数

合計

12.4人

常勤職員

《令和6年度4月の看護職員名簿》

No.	氏名	職種	常勤換算数 (プルダウンメニューから選択)
1	〇〇 〇〇	看護職員	1
2	〇〇 〇〇	看護職員	1
3	〇〇 〇〇	看護職員	1
4	〇〇 〇〇	看護職員	1
5	〇〇 〇〇	看護職員	1
6	〇〇 〇〇	看護職員	1
7	〇〇 〇〇	看護職員	1
8	〇〇 〇〇	看護職員	1
9	〇〇 〇〇	看護職員	1
10	〇〇 〇〇	看護職員	1
合計			10

非常勤職員

《令和6年度4月の看護職員名簿》

No.	氏名	職種	常勤換算数 (手入力)
1			0.2
2			0.2
3			0.4
4			0.8
5			0.2
6			0.6
合計			2.4

常勤換算の際は、計算の都度、
小数点第2位を切り捨ててください。

外国人介護職員の活用

1 外国人介護職員の活用

①	外国人介護職員の雇用人数（令和6年4月1日時点） （令和5年4月1日以前から引き続いて、常勤で雇用している場合にか	3	人
自動入力のため、記入不要		算定可	
獲得ポイント数		2	

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。
- 当該加算要件における外国人とは、外国籍を有し、EPA（経済連携協定）、在留資格「介護」技能実習、特定技能1号のいずれかに該当する者である。雇用形態に関わらず、当該施設の就業規則で定められた常勤の職員が勤務すべき時間数の全てを勤務（フルタイム勤務）していれば対象となる。

評価加算様式2-2別添1
【外国人介護職員の活用】

令和6年度実績報告書提出時

No.	職種	採用日 (令和5年4月1日以前)	種類
1	介護	令和4年5月1日	特定技能1号
2	介護	令和5年3月2日	EPA
3	介護	令和4年12月1日	介護技能実習

※記入に当たっての注意事項

- 当該加算要件における外国人とは、外国籍を有し、EPA（経済連携協定）、在留資格「介護」技能実習、特定技能1号のいずれかに該当する者である。雇用形態に関わらず、当該施設の就業規則で定められた常勤の職員が勤務すべき時間数の全てを勤務（フルタイム勤務）していれば対象となる。

介護職員の医療対応力向上

1 介護職員の医療対応力向上

①	令和6年4月1日現在、介護職員のうち喀痰吸引等研修を修了した者の割合	80.77%
	自動入力のため、記入不要	算定可
	獲得ポイント数	2

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。
- 施設が登録特定行為事業者の登録をしており、介護職員のうち、喀痰吸引等研修を修了し、認定特定行為業務従事者の登録をした者が、2割以上いる場合を対象とする。

専門的看護師の配置

1 専門的看護師の配置状況

①	専門看護師又は認定看護師の資格を有する者、特定行為研修を受けた看護師の人数（令和6年4月1日時点）	1	人
自動入力のため、記入不要		算定可	
		獲得ポイント数	
		3	

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。
- 専門看護師又は認定看護師の資格を有する者、若しくは特定行為研修を受けた看護師のいずれか1名以上を配置した場合に対象となる。

評価加算実績報告様式2-4別添1
【専門的看護師の配置】

令和6年度実績報告書提出時

No.	名前	採用日 (令和6年4月1日以前)	種類
1	〇〇 〇〇	令和6年3月1日	特定行為研修受講
2			
3			

※記入に当たっての注意事項

- 原則として分野は問わないが、明らかに高齢者が対象とならない妊産婦や子どもに係るもの（不妊症看護、新生児集中ケア等）は除くものとする。

職員定着率の向上①

1 令和5年度に勤務していた介護職員の数（常勤・非常勤合算で）

①	令和5年4月1日時点での在籍職員数	28	人
②		25	人
	自動入力のため、記入不要	9%	
		定可	
	獲得ポイント数	5	

2 記入に当たっての注意事項

- ①、②は「評価加算実績報告様式2-5別添1」を入力することで自動入力されます。（その他は自動計算）。
- 常勤換算ではなく**実人数**で算定すること。
- 施設が直接雇用していない職員（派遣職員や委託業務従事者など）は含まない。
- 年度途中で就職・離職した職員は含まない。

評価加算実績報告様式2-5別添1
【職員定着率の向上①】

令和6年度実績報告書提出時

		合計
令和5年4月1日の職員数		28人
上記のうち、令和6年4月1日に在籍している職員数		25人

《令和5年4月1日現在の職員名簿》

No.	氏名	職種	令和6年4月1日に在籍
1	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
2	〇〇 〇〇	介護士	○ 当該法人の他施設に異動
3	〇〇 〇〇	介護士	× 退職
4	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
5	〇〇 〇〇	介護士	○ 当該法人の他施設に異動
6	〇〇 〇〇	介護士	× 退職
7	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
8	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
9	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
10	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
11	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
12	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
13	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
14	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
15	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
16	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
17	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
18	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
19	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
20	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
21	〇〇 〇〇	介護士	× 退職
22	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
23	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
24	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
25	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
26	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
27	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍
28	〇〇 〇〇	介護士	○ 在籍

職員定着率の向上②

1 チューター制度を導入した新規採用職員向けの教育プログラムの構築及び実施状況

チューター制度を導入した教育プログラム(施設内)	プルダウンメニューから選択してください	構築している
令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間に職員を採用した施設は、教育プログラムを構築していること。	プルダウンメニューから選択してください	実施した/実施予定
	プルダウンメニュー	算定可
チューター制度の構築及び実施	自動入力のため、記入不要	3

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること(その他は自動計算)。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 新規採用職員向けの教育プログラム及び研修実施記録等(チューター職員及び施設長との意見交換の記録を含む)

1. チューターの配置状況

チューター氏名	職種	担当した新規採用職員氏名	職種	採用年月日	備考
〇〇 〇〇	介護士	□□ □□	介護士	令和6年4月1日	
〇〇 〇〇	介護士	□□ □□	介護士	令和6年4月1日	
〇〇 〇〇	介護士	□□ □□	介護士	令和6年4月1日	
〇〇 〇〇	介護士	□□ □□	介護士	令和6年4月1日	

2. 新規採用職員向けの教育プログラム（施設内研修）の概要

〇〇〇〇〇〇〇〇

3. 実施した研修の概要（日時、参加者及び人数、カリキュラム等）

〇日時
〇〇〇

〇参加者
〇〇〇〇

〇カリキュラム等
〇〇〇

介護職員のメンタルケア対策の強化

1 介護職員へのメンタルケア対策強化の実施（令和7年3月末時点）

精神的負担が高まる 師、公認心理師、 施している。	プルダウンメニューから選択してくだ さい	実施している
自動入力のため、記入不要		算定可
		5

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- メンタルケア対策を強化し、実施したことがわかる資料
- メンタルケア対策の実施記録

評価加算実績様式2-7別添1
【介護職員のメンタルケア対策の強化】

令和6年度実績報告書提出時

1. 介護職員のメンタルケア対策の強化について

No.	メンタルケア対策	
	概要	内容
1	○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○○○○
2	○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○○○○
3	○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○○○○○○○○

育児と仕事の両立の支援

1 育児と仕事の両立の支援(令和7年3月末日時点)

育児と仕事の両立を 参加を推奨するため	行っている
自動入力のため、記入不要	算定可 3

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること(その他は自動計算)。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 就業規則や育児参加を促す通知文等の保管

育児と仕事の両立を支援するために施設で取り組んでいること

通常の育児休暇の他に育児学習期間という名の5日間の休暇を設けている。

ボランティアコーディネーターの配

ボランティアコー
ディネーター氏名を
入力してください。

1 ボランティアコーディネーターの配置等の状況(令和7年3

①	ボランティアコーディネーターの氏名	〇〇 〇〇
②	令和6年4月1日から令和7年3 ンティアの受入日数	37 日
自動入力のため、記入不要		算定可
		3

令和6年度中の受入
日数を入力してく
ださい。

2 記入に当たっての注意事項

- ①については氏名を入力すること。
- ②については日数を入力すること(その他は自動計算)。
- 延べ日数ではなく実日数で入力する。
 - 1日に複数のボランティアを受け入れた場合でも、1日とカウント。
 - 同じボランティアを2日受け入れた場合、2日とカウント。

《注意事項》 施設において保管すべき書類

- 新たに当該加算を取得した場合は、コーディネーターの辞令(写)

評価加算実績報告様式2-9別添1

令和6年度実績報告書提出時

【ボランティアコーディネーターの配置】

1. ボランティアの実施について(38日以上実施した場合は、37日分を記載してください。)

令和6年4月1日～令和7年3月31日までの受入日数	37	日
---------------------------	----	---

(内訳) ※日付ごとに1行で記載する。(1日に複数受け入れた場合も1行とする。)

No.	日付	ボランティア内容
1	令和6年10月13日	○○○○○○○○
2	令和6年10月14日	○○○○○○○○
3	令和6年10月15日	○○○○○○○○
4	令和6年10月16日	○○○○○○○○
5	令和6年10月17日	○○○○○○○○
6	令和6年10月18日	○○○○○○○○
7	令和6年10月19日	○○○○○○○○
8	令和6年11月20日	○○○○○○○○
9	令和6年11月21日	○○○○○○○○
10	令和6年11月22日	○○○○○○○○
11	令和6年11月23日	○○○○○○○○
12	令和6年11月24日	○○○○○○○○
13	令和6年11月25日	○○○○○○○○
14	令和6年11月26日	○○○○○○○○
15	令和6年11月27日	○○○○○○○○
16	令和6年11月28日	○○○○○○○○
17	令和6年11月29日	○○○○○○○○
18	令和6年11月30日	○○○○○○○○
19	令和7年1月10日	○○○○○○○○
20	令和7年1月11日	○○○○○○○○
21	令和7年1月12日	○○○○○○○○
22	令和7年1月13日	○○○○○○○○
23	令和7年1月14日	○○○○○○○○
24	令和7年1月15日	○○○○○○○○
25	令和7年1月16日	○○○○○○○○
26	令和7年1月17日	○○○○○○○○
27	令和7年1月18日	○○○○○○○○
28	令和7年1月19日	○○○○○○○○
29	令和7年1月20日	○○○○○○○○
30	令和7年1月21日	○○○○○○○○
31	令和7年1月22日	○○○○○○○○
32	令和7年1月23日	○○○○○○○○
33	令和7年1月24日	○○○○○○○○
34	令和7年1月25日	○○○○○○○○
35	令和7年1月26日	○○○○○○○○
36	令和7年1月27日	○○○○○○○○
37	令和7年1月28日	○○○○○○○○

障害者の雇用

1 障害者の雇用状況

①	自動入力のため、記入不要	3	人
		定可	
		2	

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動でを入力される。
- 当該加算要件における障害者とは、次のいずれかの手帳を取得しているもの。
 (「身体障害者手帳」「精神障害者保健福祉手帳」「療育手帳」のいずれか。)

評価実績報告様式2-10別添1
【障害者の雇用】

令和6年度実績報告書提出時

No.	職種	採用日 (令和6年4月1日以前)	手帳(種類)
1	事務	平成27年4月1日	身体障害者手帳
2	清掃	平成28年5月1日	精神障害者保健福祉手帳
3	清掃	平成29年10月1日	療育手帳
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※記入に当たっての注意事項

- 当該加算要件における障害者とは、次のいずれかの手帳を取得しているもの。
(「身体障害者手帳」「精神障害者保健福祉手帳」「療育手帳」のいずれか。)

介護現場のDXの促進

1 介護現場のDXの促進(令和7年3月末時点)

生産性向上に係る委員会を開催し、介護ロボット、見守り機器等の導入目標の達成や業務改善に向けた取組について	2	回
自動入力のため、記入不要	算定可	
	3	

2 記入に当たっての注意事項

- 別添記入により自動でを入力される。
- 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに実施した回数

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 生産性向上に係る委員会を実施したこと(内容含)がわかる資料
- 2回以上委員会を実施した場合に対象となる。

合計	開催回数
	2

1. 生産性向上に係る委員会の実施について（13回以上実施した場合はその中から12回分を記載してください）

No.	実施年月日	参加人数	内容について
1	令和6年5月1日	10	介護ロボット、見守り機器の導入について検討
2	令和6年8月18日	10	介護ロボット、見守り機器の試用について
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

自治会等との防災訓練の実施

1 自治会等との防災訓練の実施状況（令和7年3月末時点）

<p>福祉避難所以外で、災害時の支援に関する区市町村、自治会又は近隣の特養との協定を締結している（予定を含む）。</p> <p>（例：1次避難</p>	<p>プルダウンメニューから選択してください</p>	<p>締結している</p>
<p>協定を締結した上で、防災訓練を区市町村、自治会又は近隣の特養と連携して、主催又は実施している（予定を含む）。</p> <p>※ただし、「福</p>	<p>プルダウンメニューから選択してください</p>	<p>主催して実施/他機関が開催し、参加</p>
<p>自動入力のため、記入不要</p>	<p>除</p>	<p>算定可</p>
<p>防災協定</p>	<p>4</p>	<p></p>

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 防災協定等に期間の定めがない場合や年度ごとの自動更新となっている場合は、適宜、当該区市町村、自治会又は近隣の特養と必要な見直し等を行うとともに、評価加算の申請の際には当該防災協定等が有効であることについて確認しておくこと。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 防災訓練の実施記録

島しょにおける人材確保

1 島しょ地域外からの職員の確保(令和7年3月末時点)

<p>島しょ地域外に住所を有している職員を採用するとともに、赴任時の旅費や居住手当の一部を負担するなど、職員の定着を図っている。</p> <p>※ただし、プルダウンメニューから選択してください。</p> <p>月31日の期間に採用した職員に限る。</p>	<p>行っている</p>
<p>自動入力のため、記入不要</p>	<p>算定可</p> <p>10</p>

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること(その他は自動計算)。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 旅費や住居手当の一部負担実績がわかるもの

評価加算実績報告様式2-13別添1
【島しょにおける人材確保】

令和6年度実績報告書提出時

1. 赴任旅費の支給及び住宅手当の支給等状況について

No.	職員氏名	採用年月日 (令和3年4月1日～令和 7年3月31日)	令和6年度の取組		
			赴任旅費	住居手当	その他 (取組み内容を記載)
1	〇〇 〇〇	令和4年4月1日		○	帰省等にかかる旅費手当等
2	〇〇 〇〇	令和3年4月1日	○	○	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

島しょにおける人材確保

2 島しょにおける資格取得及び技術向上について(令和

日数を入力してくだ

島しょ地域外における資格取得及び技術向上のための研修に年延べ7日以上参加している。	7	日
自動入力のため、記入不要	算定可	
	8	

3 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること(その他は自動計算)。
- 延べ日数で入力する。同時に2名が2日研修に参加した場合は、4日とカウント。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 島しょ地域外における研修へ参加したことがわかるもの

評価加算実績報告様式2-14別添1
【島しょにおける人材確保】

令和6年度実績報告書提出時

No.	研修年月日または期間	研修名（※）	研修会場が所在する区市町村	受講者氏名
1	令和6年5月2日	〇〇研修	千代田区	〇〇 〇〇
2	令和6年6月1日	〇〇研修	中央区	〇〇 〇〇
3	令和5年7月1日	〇〇研修	港区	〇〇 〇〇
4	令和6年8月1日	〇〇研修	文京区	〇〇 〇〇
5	令和6年9月1日	〇〇研修	新宿区	〇〇 〇〇
6	令和6年10月3日	〇〇研修	千代田区	〇〇 〇〇
7	令和6年11月1日	〇〇研修	中央区	〇〇 〇〇

（※）研修名から内容が推測出来ない場合は、内容を記載してください。

身寄りのない高齢者の受入れ

入所者数を入力してください。

1 身寄りのない高齢者の受入人数（特養入所者のみ）

①	令和6年4月1日時点での特養の入所者数	100	人
②	自動入力のため、記入不要		人
③ 身寄			%
獲得ポイント数		5	

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。
- 身寄りのない高齢者とは、**親族**で保証人、身元引受人、契約代理人となる者がいない高齢者をいう。
- 親族以外の成年後見人が選任されている場合は、身寄りのない高齢者とみなす。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 身寄りのない高齢者の受入れの実績がわかる資料

評価加算実績報告様式2-15別添1
【身寄りのない高齢者の受入れ】

令和6年度実績報告書提出時

No.	生年月日	性別
1	昭和15年3月10日	男性
2	昭和14年4月8日	女性
3	昭和14年4月9日	女性
4	昭和14年4月10日	女性
5	昭和14年4月11日	男性

透析が必要な要介護者の受け入れ

1 透析が必要な要介護者の受け入れ(令和7年3月末時点)

透析を要する入所 が困難な場合に送 入れ体制を確保し	プルダウンメニューから選択してくだ している。(当該年度実績あり)	行っている
自動入力のため、記入不要		算定可
		3

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること(その他は自動計算)。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 透析が必要な要介護者の受入れの実績がわかる資料

評価加算実績報告様式2-16別添1
【透析が必要な要介護者の受け入れ】

令和6年度実績報告書提出時

1. 送迎記録について任意の1日を記入ください。

No.	実施年月日	対象者	どこへ	内容
1	令和6年8月1日	〇〇 〇〇	〇〇病院	人工透析利用のため

社福軽減の実施

1 軽減の実施状況（令和6年4月1日時点）

<p>「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用料」 2年5月1日付から、プルダウンメニューから選択してください。 者負担額の軽減を実施している。</p>	<p>実施している</p>
<p>自動入力のため、記入不要</p>	<p>算定可</p>
<p>自動入力のため、記入不要</p>	<p>5</p>

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 社福軽減を実施している施設は、福祉局HPの「特別養護老人ホーム一覧」に軽減実施の旨が記載されているので、協議する際は必ず確認すること。

他の社会福祉法人等との連携による人材育成

1 他の社会福祉法等との連携による人材育成(令和7年3月末時点)

○	他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携して研修や人材交流を開催して実施した回数(予定外)		7	回
自動入力のため、記入不要			可能	
		獲得ポイント数	3	

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動でを入力される。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 研修や人材交流の実施記録

評価加算実績報告様式2-18別添1
 【他の社会福祉法人等との連携による人材育成】

令和6年度実績報告書提出時

合計	開催回数
	7

1. 他の社会福祉法人等と連携した研修や人材交流の実施について

No.	実施年月日	実施主体	連携先	種別	内容	人数
1	令和6年8月12日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	研修	介護技術の向上のため、双方の施設における介護時のノウハウを発表し、意見交換を行った。	20
2	令和6年9月16日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (派遣)	双方の施設で、介護職員を5日間の間、派遣し、人材交流を行った。	2
3	令和6年10月11日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (派遣)	双方の施設で、介護職員を6日間の間、派遣し、人材交流を行った。	3
4	令和6年11月29日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (受入)	双方の施設で、介護職員を7日間の間、受け入れし、人材交流を行った。	2
5	令和6年12月7日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (受入)	双方の施設で、介護職員を8日間の間、受け入れし、人材交流を行った。	3
6	令和7年1月16日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (派遣)	双方の施設で、介護職員を6日間の間、派遣し、人材交流を行った。	1
7	令和7年1月31日	特別養護老人ホーム □△●	〇〇法人 △△△ホーム	人材交流 (受入)	双方の施設で、介護職員を8日間の間、受け入れし、人材交流を行った。	2

施設の空き情報の適切な提供

1 施設の空き情報の適切な提供（令和7年3月末時点）

<p>国の「介護サービス情報公表システム」において、入所希望者に資するよう「空き情報」の項目を空き人数に変動があった場合に随プルダウンメニューから選択してください。場合であっても、</p>	<p>行っている</p>
<p>自動入力のため、記入不要</p>	<p>算定可</p>
	<p>4</p>

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- いつ更新したか記録をしたもの

評価加算実績報告様式2-19別添1
【施設の空き情報の適切な提供】

令和6年度実績報告書提出時

「介護サービス情報公表システム」の「空き人数」の項目を毎月最初に更新した日と空き人数（※令和6年度実績においては7月から）

月	日	空き人数の状況
令和6年7月	5 日	2 人
令和6年8月	2 日	1 人
令和6年9月	1 日	2 人
令和6年10月	4 日	2 人
令和6年11月	3 日	2 人
令和6年12月	2 日	2 人
令和7年1月	1 日	1 人
令和7年2月	3 日	1 人
令和7年3月	5 日	1 人

福祉避難所としての訓練等の実施

1 福祉避難所としての指定状況等（令和7年3月末時点）

区市町村から福祉避難所として指定されている。	受けている
避難所を運営するための態勢（備蓄や訓練等）を整えている。 ※ただし、「事業継続計画に基づく訓練の実施」及び「自治会等との防災訓練の実施」の項目を兼ねる訓練は除く。	備蓄している/訓練を実施している
獲得ポ	算定可 4

プルダウンメニューから選択してください

プルダウンメニューから選択してください

自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 防災協定等に期間の定めがない場合や年度ごとの自動更新となっている場合は、適宜、当該区市町村、自治会又は近隣の特養と必要な見直し等を行うとともに、評価加算の申請の際には当該防災協定等が有効であることについて確認しておくこと。
- 協定に定める受入体制等の内容は、できるだけ具体的なものであることが望ましい。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 福祉避難所を運営するために実施した備えに関する資料
 （訓練の実施記録や備蓄物資のリストなど）

次世代への介護の魅力発信

受入れ学校数を入力してください。

1 次世代への介護の魅力発信（令和7年3月末時点）

職場体験等による小学校・中学校・高校の 児童・生徒の受入れ実績	3	校
自動入力のため、記入不要	算定可	
自動入力のため、記入不要	2	

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。
- 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに受け入れた学校数を記入すること。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 受入れの実績がわかる資料

評価加算実績報告様式2-21別添1
【次世代への介護の魅力発信】

令和6年度実績報告書提出時

1. 職場体験等の実施（4回以上実施した場合は、そのうちの3回分を記載してください。）

No.	実施年月日	学校名	受講者数	内容
1	令和6年8月15日	〇〇高校	50人	oooooooooooooooooooo
2	令和6年9月18日	△△小学校	40人	oooooooooooooooooooo
3	令和6年10月20日	□□□中学校	30人	oooooooooooooooooooo

講座・サロン等の開催

1 講座・サロン等の開催の状況(令和7年3月末時点)

①	施設の職員が主体となり、近隣の高齢者に対する配食サービスを実施する回数 ※ただし、他の事業や制度に補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合を除く。	50	回
②	施設の職員が主体となり、介護予防・家族介護教室・認知症カフェ・子供会等主催する回数 ※ただし、他の事業や制度に補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合を除く。	1	回
自動入力のため、記入不要		算定可	
		5	

別添1の実施回数を入力してください。

別添1の開催回数を入力してください。

2 記入に当たっての注意事項

- ①、②については回数を入力すること(その他は自動計算)。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 配食サービスや講座・サロン等の実施記録

評価加算実績報告様式2-22別添1

令和6年度実績報告書提出時

【講座・サロン等の開催】

1. 配食サービスの実施について

合計	実施日数
	50日

(内訳)

No.	実施月	実施日数	延べ人数	補助の有無
1	4月	2	20	無
2	5月	3	30	
3	6月	4	40	
4	7月	6	60	
5	8月	9	90	
6	9月	3	30	
7	10月	5	50	
8	11月	2	20	
9	12月	9	90	
10	1月	2	20	
11	2月	3	30	
12	3月	2	20	

2. 講座・サロン等の開催について

合計	開催回数
	1

No.	実施年月日	施設職員主体となつて開催した場合に「○」	講座・サロン等の詳細			適否
			主な対象者	内容	補助の有無	
1	令和6年5月1日	○	近隣の高齢者	地域の高齢者を対象に、施設の地域交流スペースを活用し、介護予防教室を開催した。主に、体操やストレッチを中心に行った。	無	適